

組合費1200万円で商品券購入

【足寄】十勝管内足寄町の町職員労働組合（丸山人委員長、百七十三人）は新年度、組合費千二百万円で町商工会の商品券を購入し、地元での消費を促す取り組みを行う。自治労道本部によると、「職員組合が商品券を買って地域経済を支える運動は、道内で初めてではないか」（山上潔書記長）という。

同町職労は四月から十一月まで、通常の組合費とは別に、給与（本給）の3%、組合員平均八千六百円を「地域購買運動特別組合費」として毎月徴収。十二月に

足寄町職労が新年度

プレミアム（割り増し）な一枚五百円、六月有効の商品券を購入し、組合員に負担分を配布する。

同町は二〇〇四―〇八年度、職員給与の2.6%をカットしてきたが、この間、町職員は帯広周辺出身が

地元消費拡大へ取り組み

職員削減や手当廃止が進んだため〇九年度は六年ぶりに「満額」を支給。組合の取り組みは、増収分を地域活性化に生かそうという狙いだ。

当初は四月からの購入を考えたいたが、定額給付金に合わせ町商工会が20%プ

多く、実家に帰る週末に大型店でまとめ買いする例も多いため、商品券により町内での消費を喚起する。町職労の田中剛己副委員長は「足寄は単なる仕事場ではなく、消費者としての地域貢献も必要」と説明している。